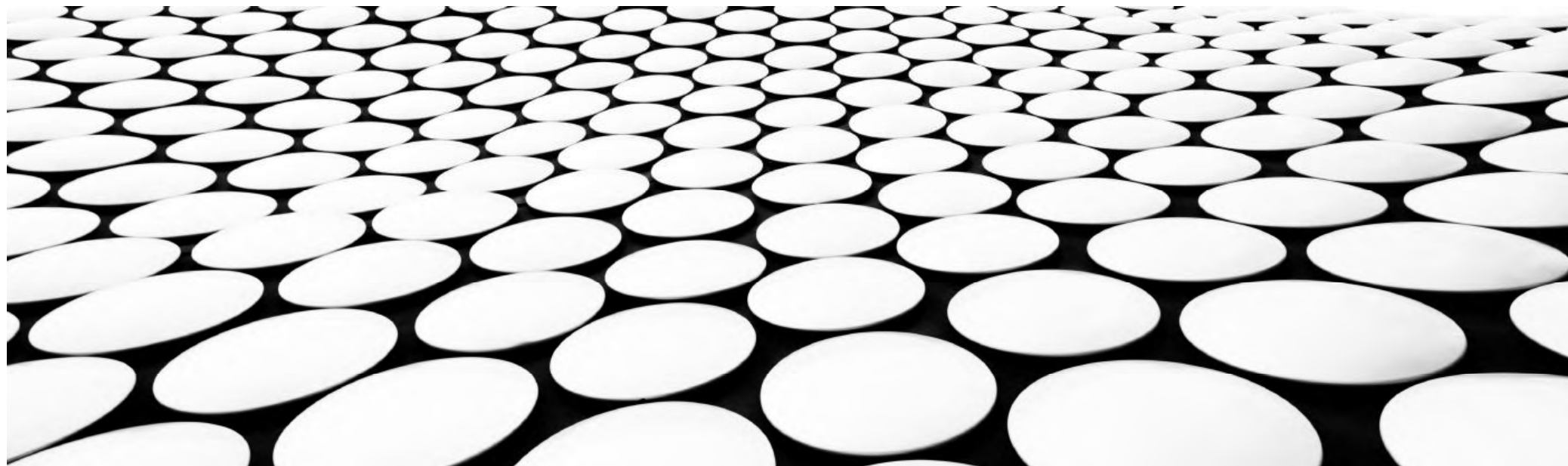

中国はどこへ行く

北京・西安の旅から（2025年4月）

2025年6月

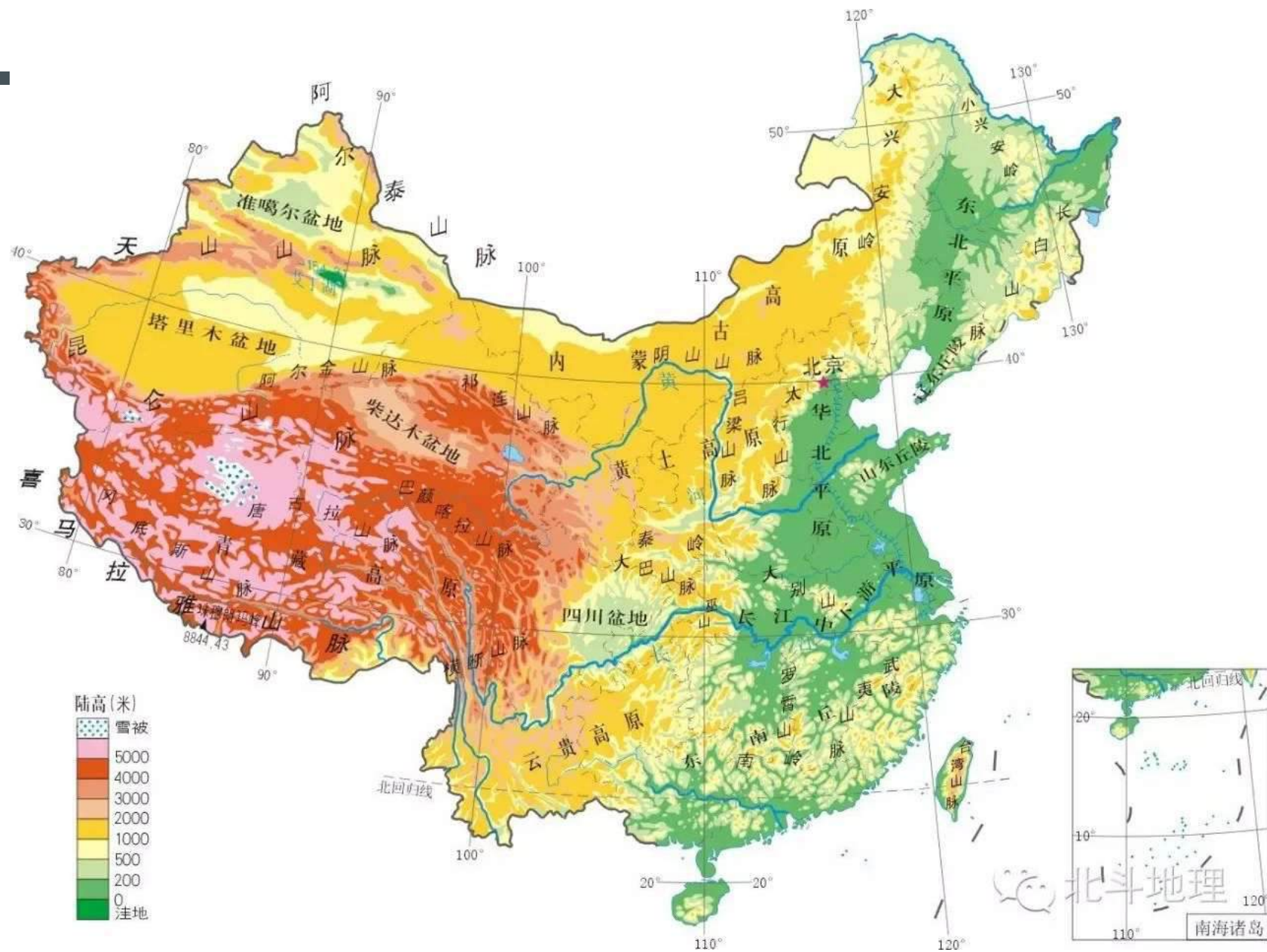
栗又 衛



1 中国という国

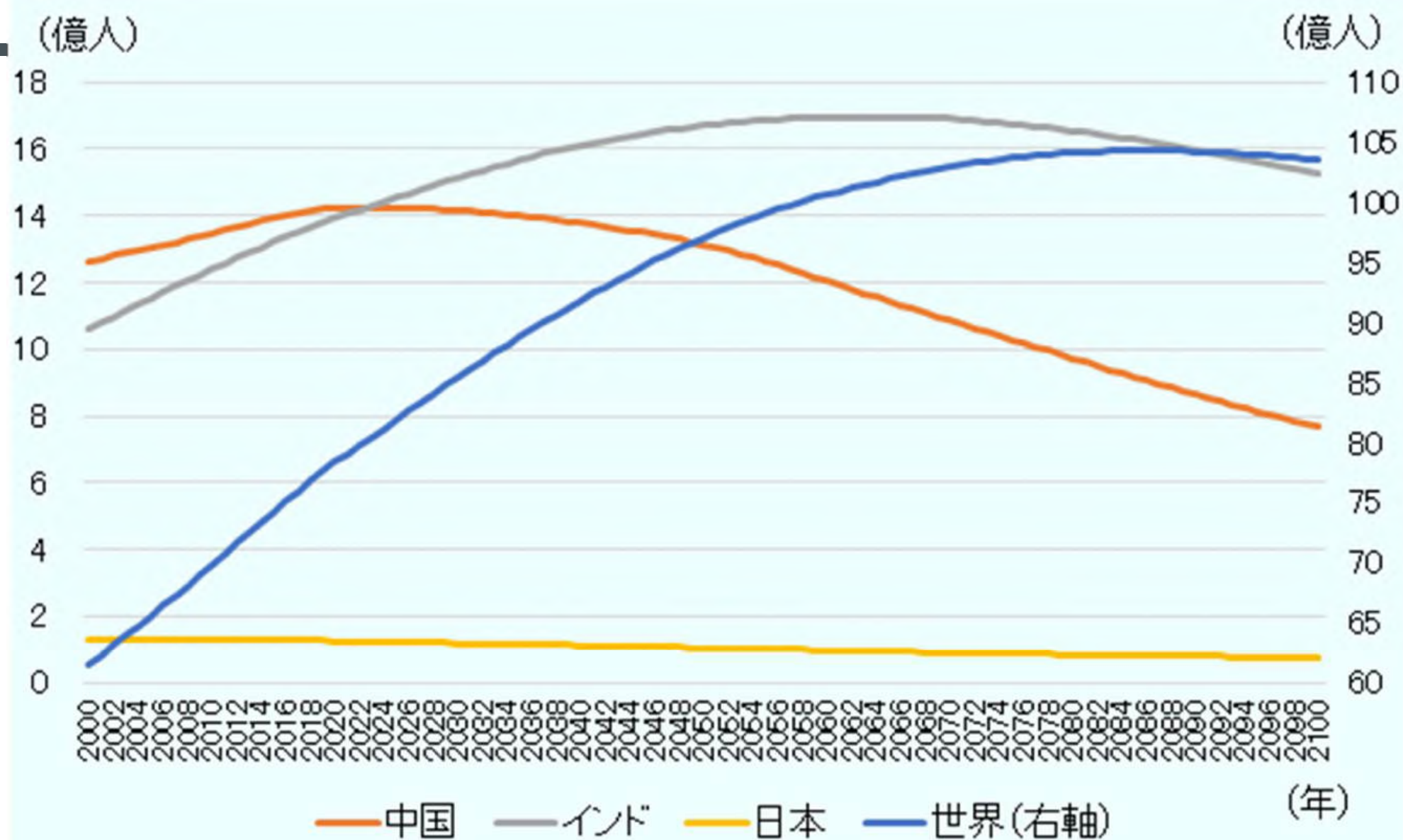
中国地図





人口ランキング

🥇 1位		中国	13億 8,640 万人
🥈 2位		インド	13億 3,918 万人
🥉 3位		アメリカ	3億 2,572 万人
4位		インドネシア	2億 6,399 万人
5位		ブラジル	2億 929 万人
6位		パキスタン	1億 9,702 万人
7位		ナイジェリア	1億 9,089 万人
8位		バングラデシュ	1億 6,467 万人
9位		ロシア	1億 4,450 万人
10位		メキシコ	1億 2,916 万人
(11位)		日本	1億 2,679 万人





面積ランキング

🥇 1位	 ロシア	1,707 万km ²
🥈 2位	 カナダ	998.5 万km ²
🥉 3位	 アメリカ	962.8 万km ²
4位	 中国	960 万km ²
5位	 ブラジル	851.2 万km ²
6位	 オーストラリア	769.2 万km ²
7位	 インド	328.7 万km ²
8位	 アルゼンチン	278 万km ²
9位	 カザフスタン	272.5 万km ²
10位	 アルジェリア	238 万km ²
(61位)	 日本	37.8 万km ²

GDP ランキング

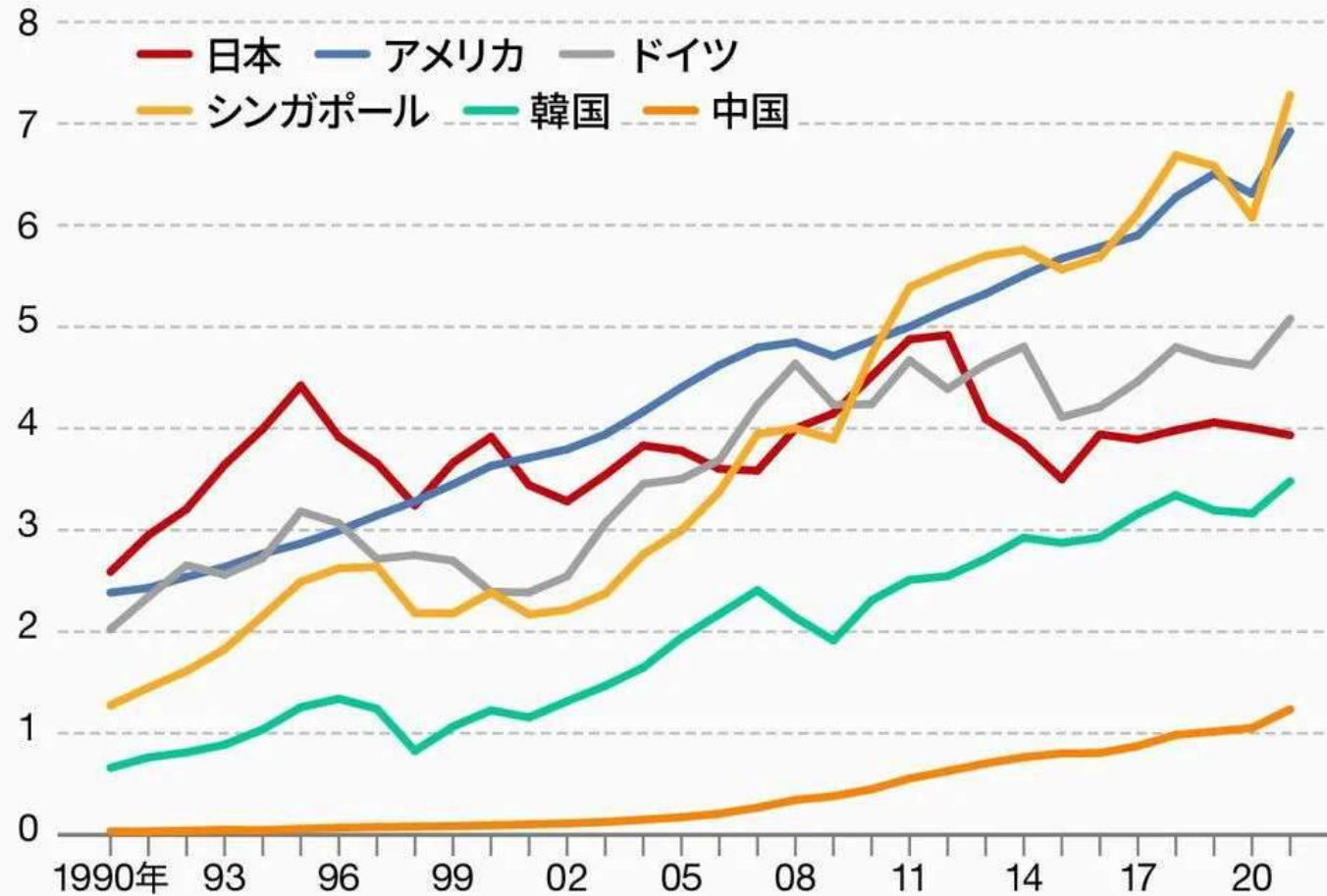
 1位  アメリカ	19兆3,906億ドル
 2位  中国	12兆2,377億ドル
 3位  日本	4兆8,721億ドル
4位  ドイツ	3兆6,774億ドル
5位  イギリス	2兆6,224億ドル
6位  インド	2兆5,975億ドル
7位  フランス	2兆5,825億ドル
8位  ブラジル	2兆 555億ドル
9位  イタリア	1兆9,348億ドル
10位  カナダ	1兆6,530億ドル

1人当たり購買力平価GDP (IMF調べ)

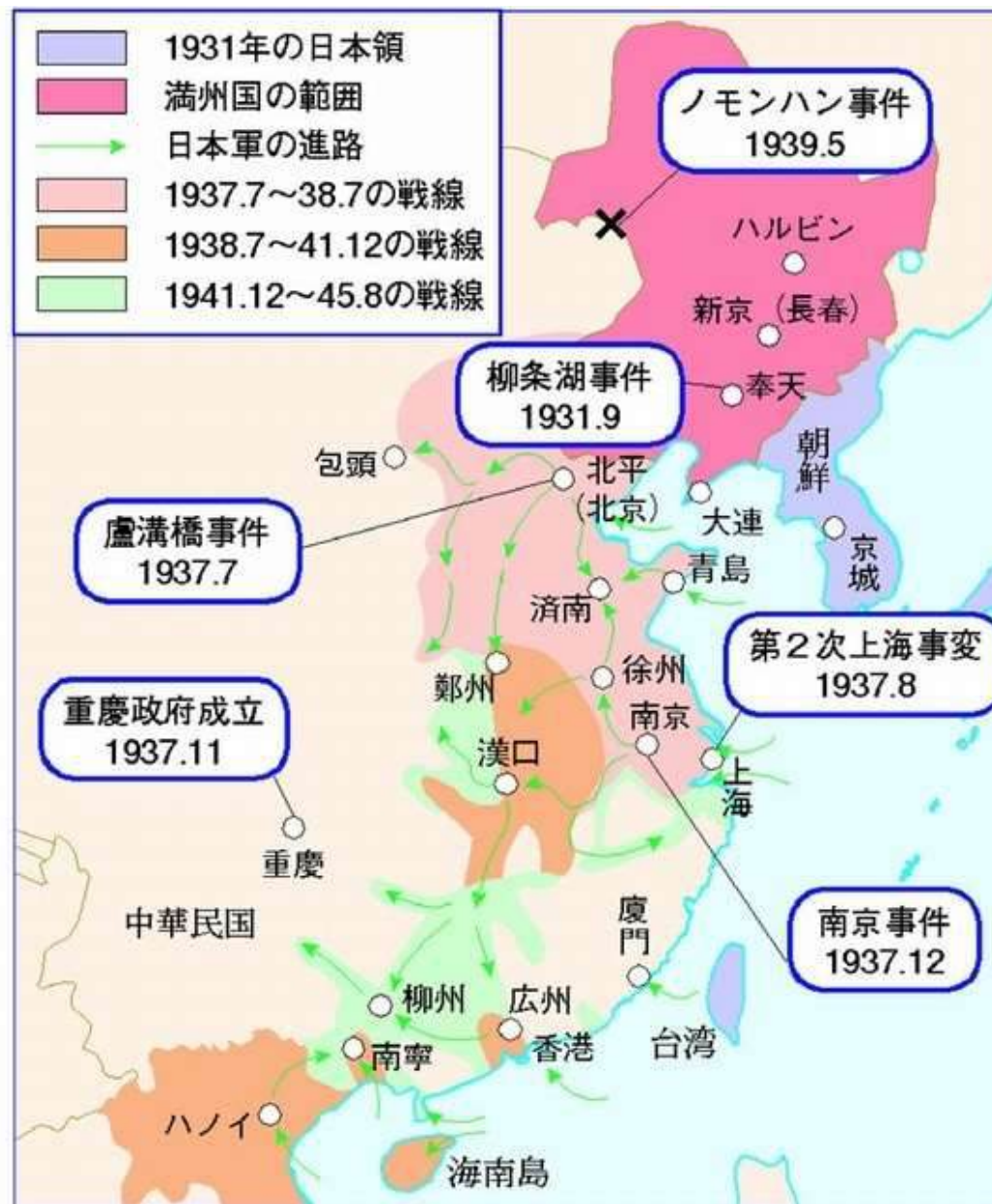
順位	国・地域名	1人当たり購買力平価GDP
1位	カタール	124,529米ドル(約1366万円)
2位	マカオ	111,629米ドル(約1225万円)
3位	ルクセンブルク	106,374米ドル(約1167万円)
4位	シンガポール	93,905米ドル(約1030万円)
5位	ブルネイ	78,196米ドル(約858万円)
⋮	⋮	⋮
11位	香港	61,393米ドル(約674万円)
12位	アメリカ	59,501米ドル(約653万円)
30位	日本	42,832米ドル(約470万円)
82位	中国	16,660米ドル(約183万円)

■ 1人当たりGDPの推移

(万ドル)



(出所)IMF



2 北京は







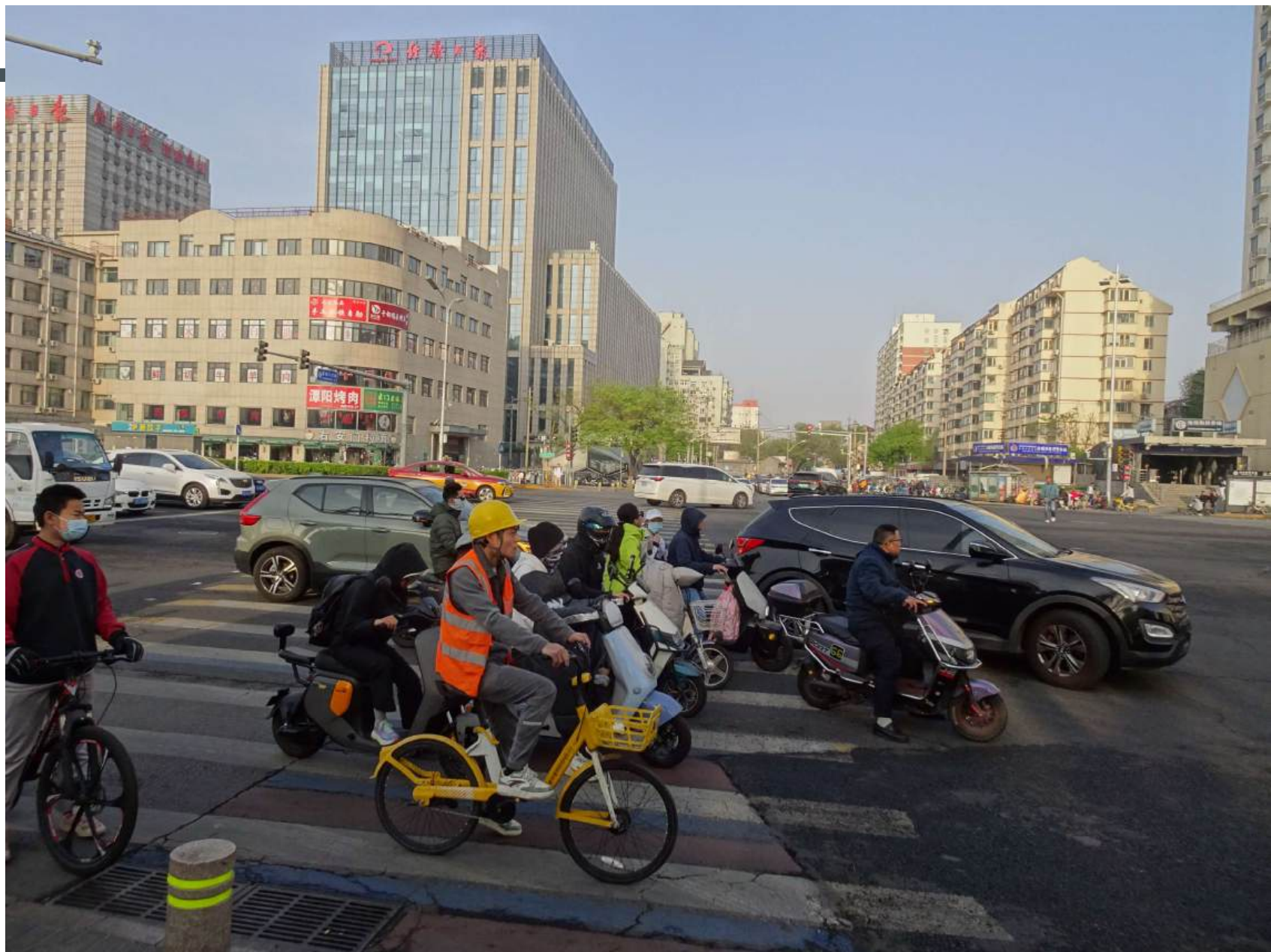




動画1

動画2

動画3

































故宮·天壇·天安門

故宮









天壇



天壇

動画





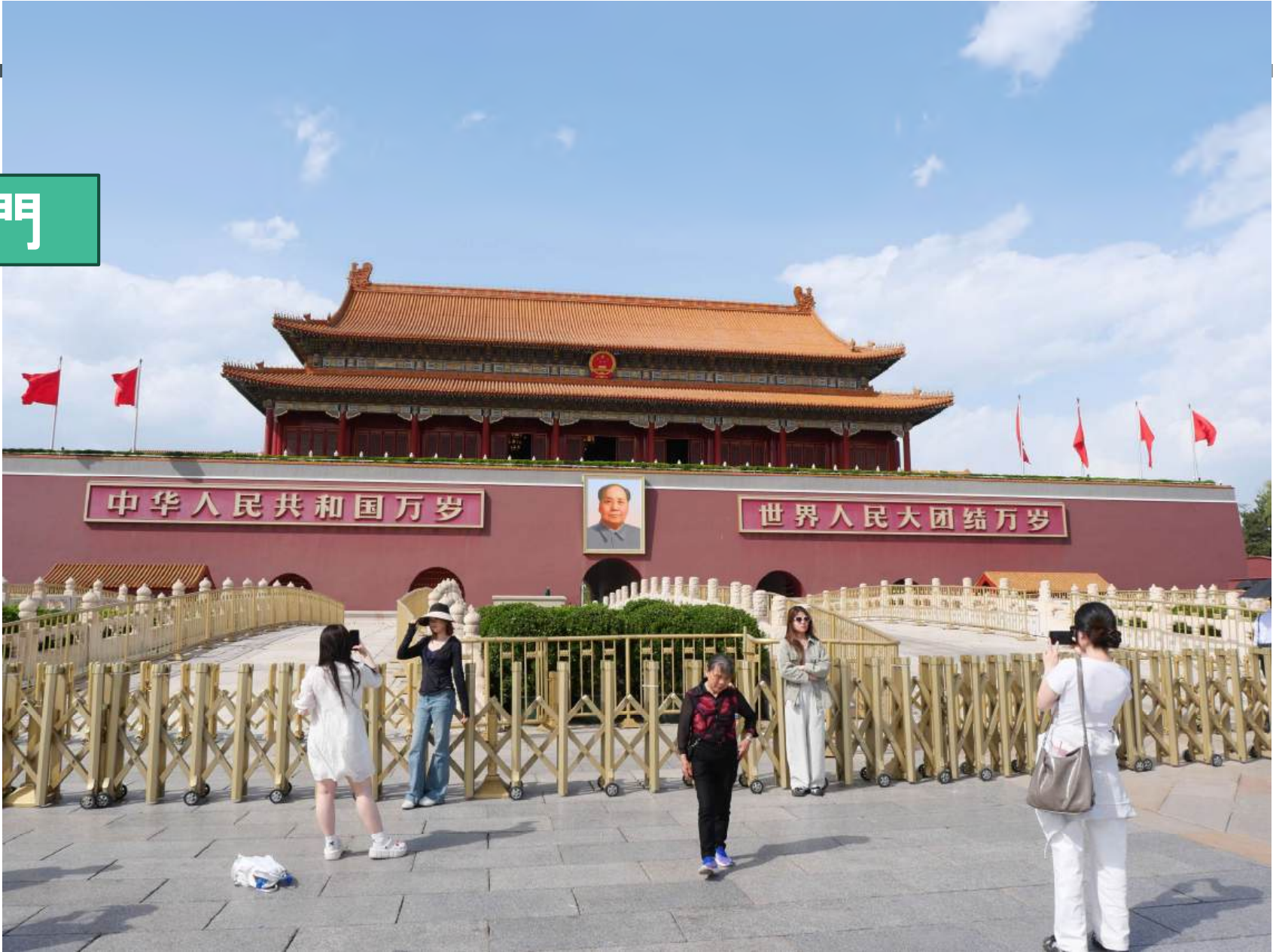




人民大会堂



天安門



動画1

動画2



万里の長城







動画1

動画2











盧溝橋事件

1937年7月7日



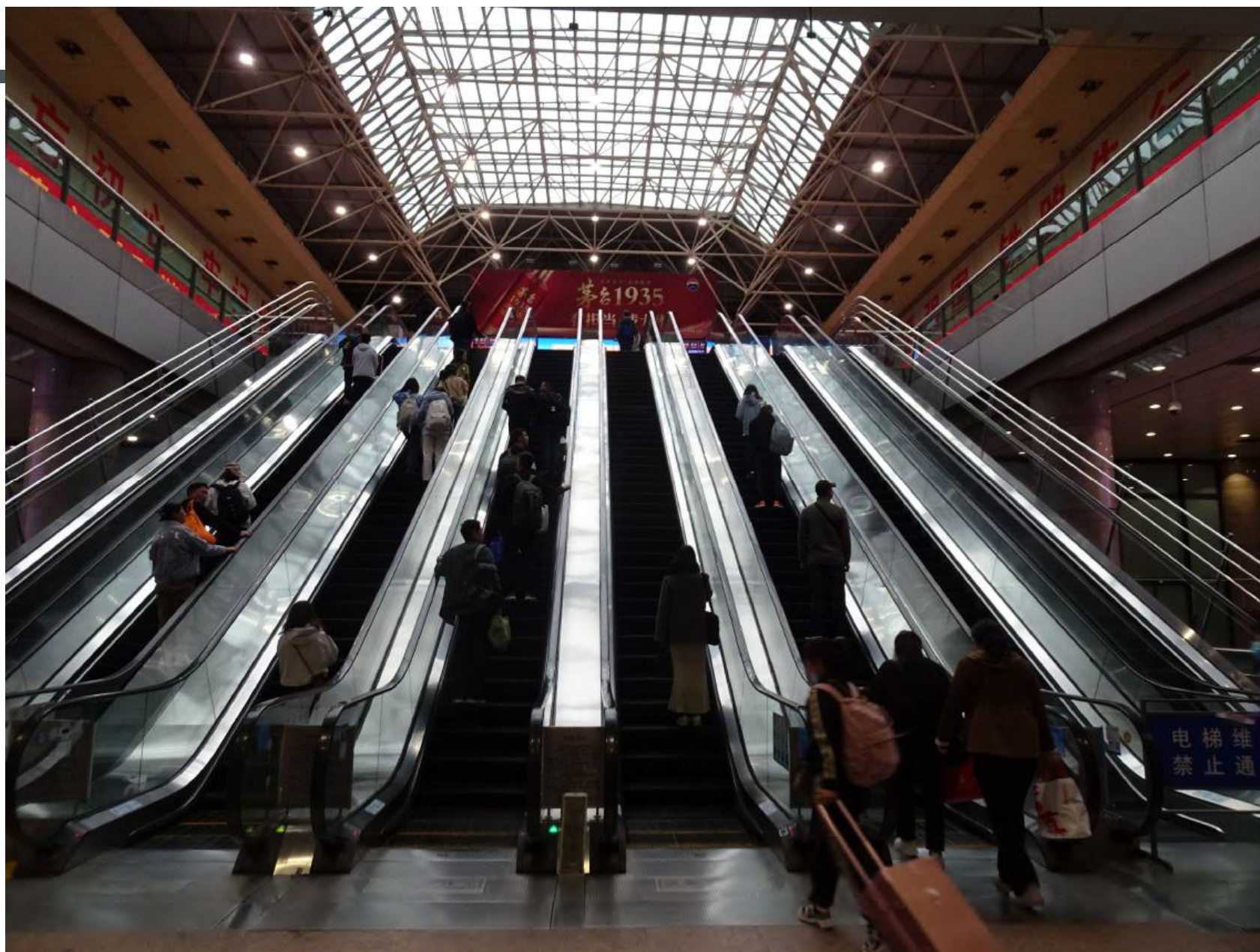








3 鉄道とその車窓から



































動画



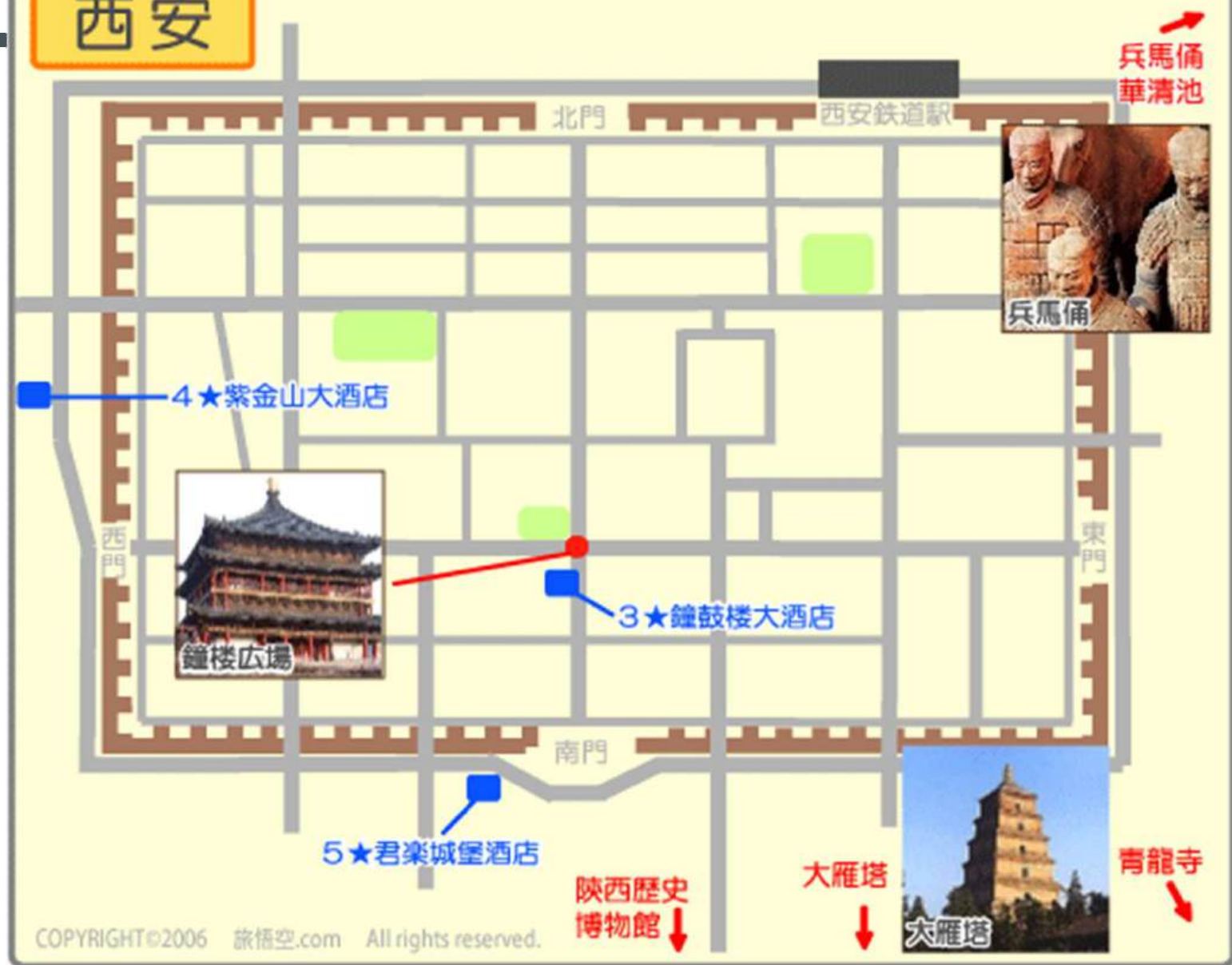
4 西安は

中国



2025/5/21

西安















動画

























湘子庙街
XIANG ZI MIAO JIE
38

西安市碑林区
南院门街道办事处

西安市碑林区
南院门街道
人大工作委员会

中国共产党
西安市碑林区
南院门街道工作委员会













動画



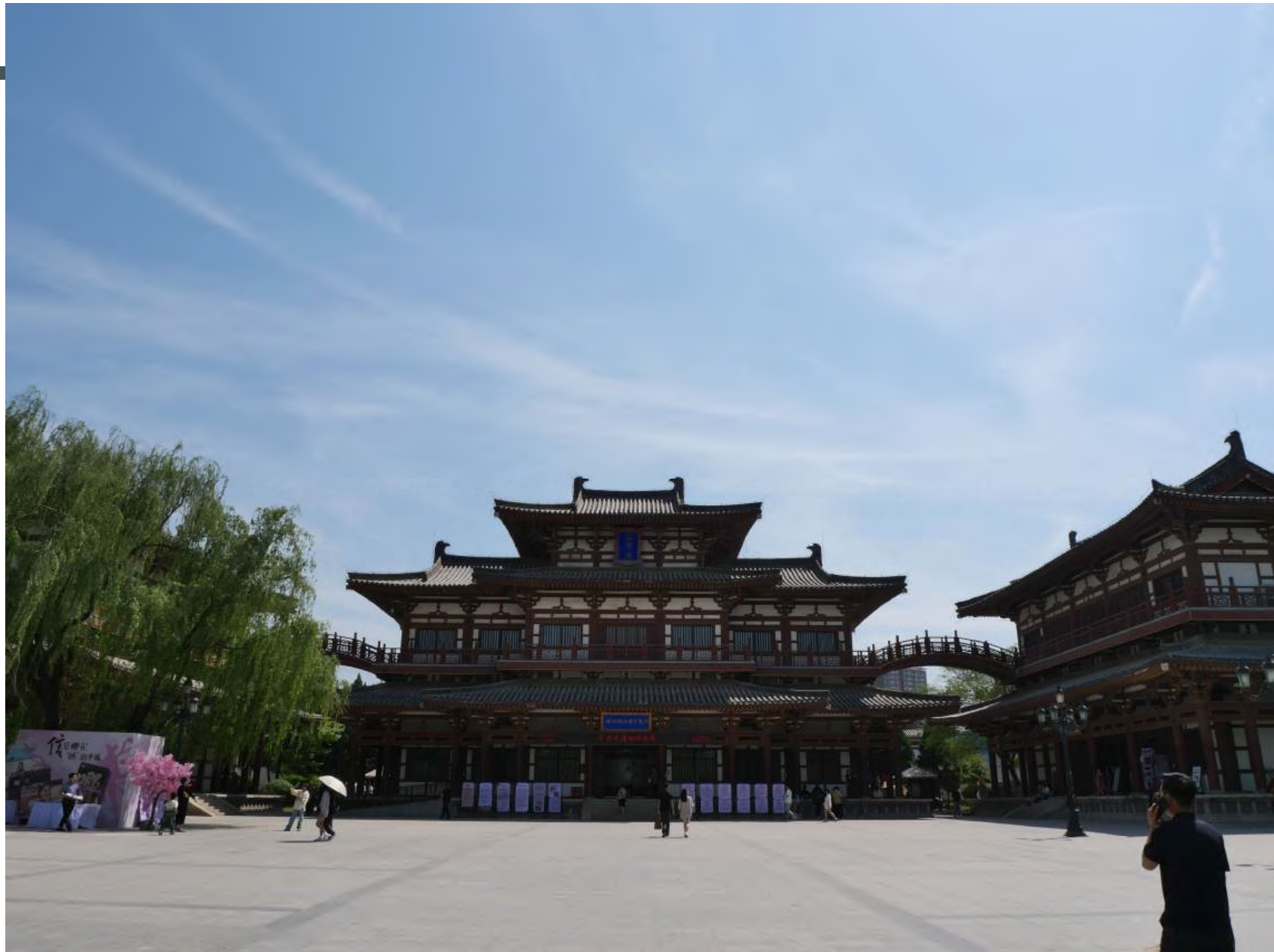




青龍寺

空海ゆかりの寺院















2025/5/21

慈恩寺

大雁塔 唐の時代の建物









5 兵馬俑・始皇帝陵







動画







動画





動画







動画

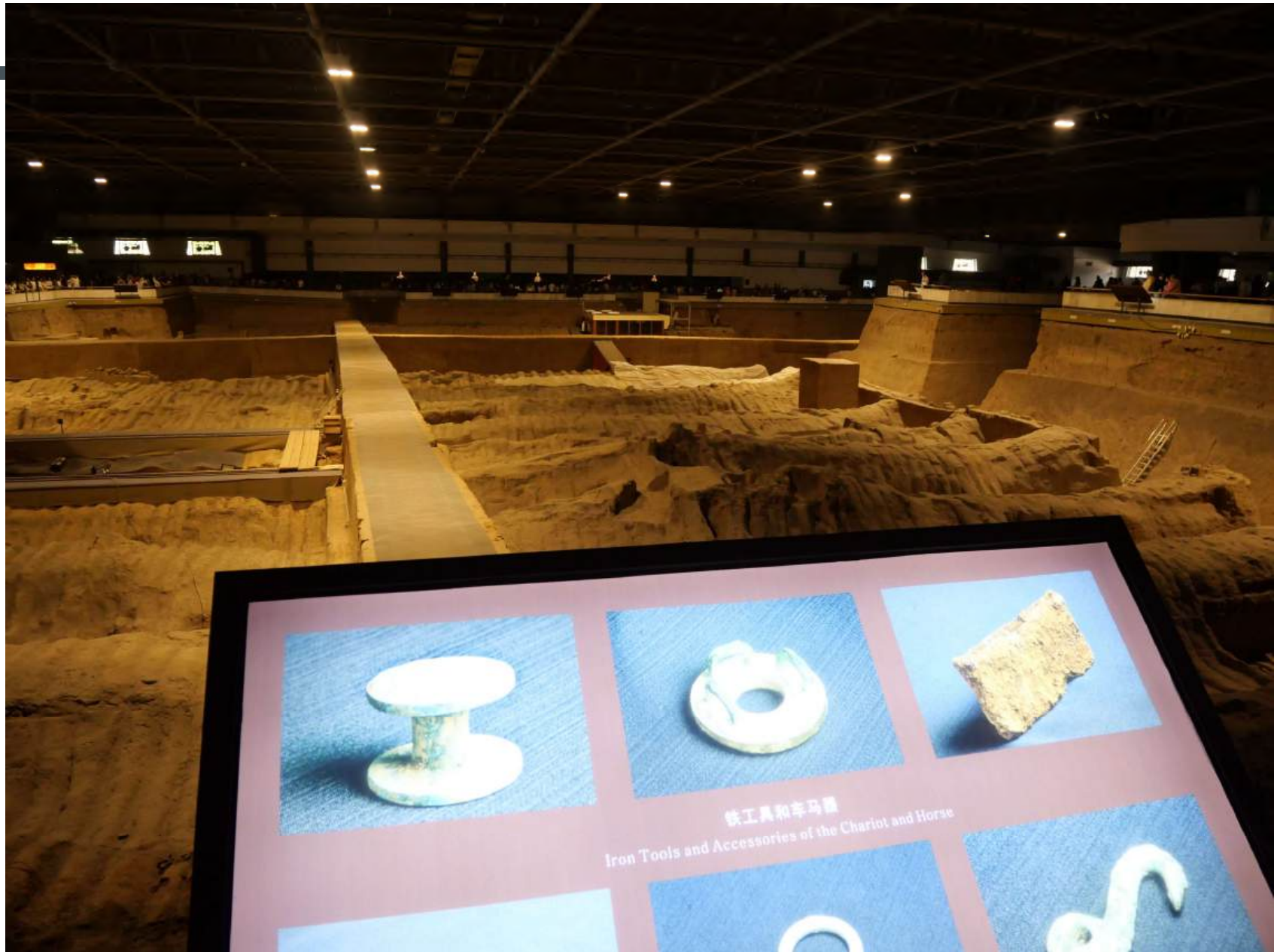






動画







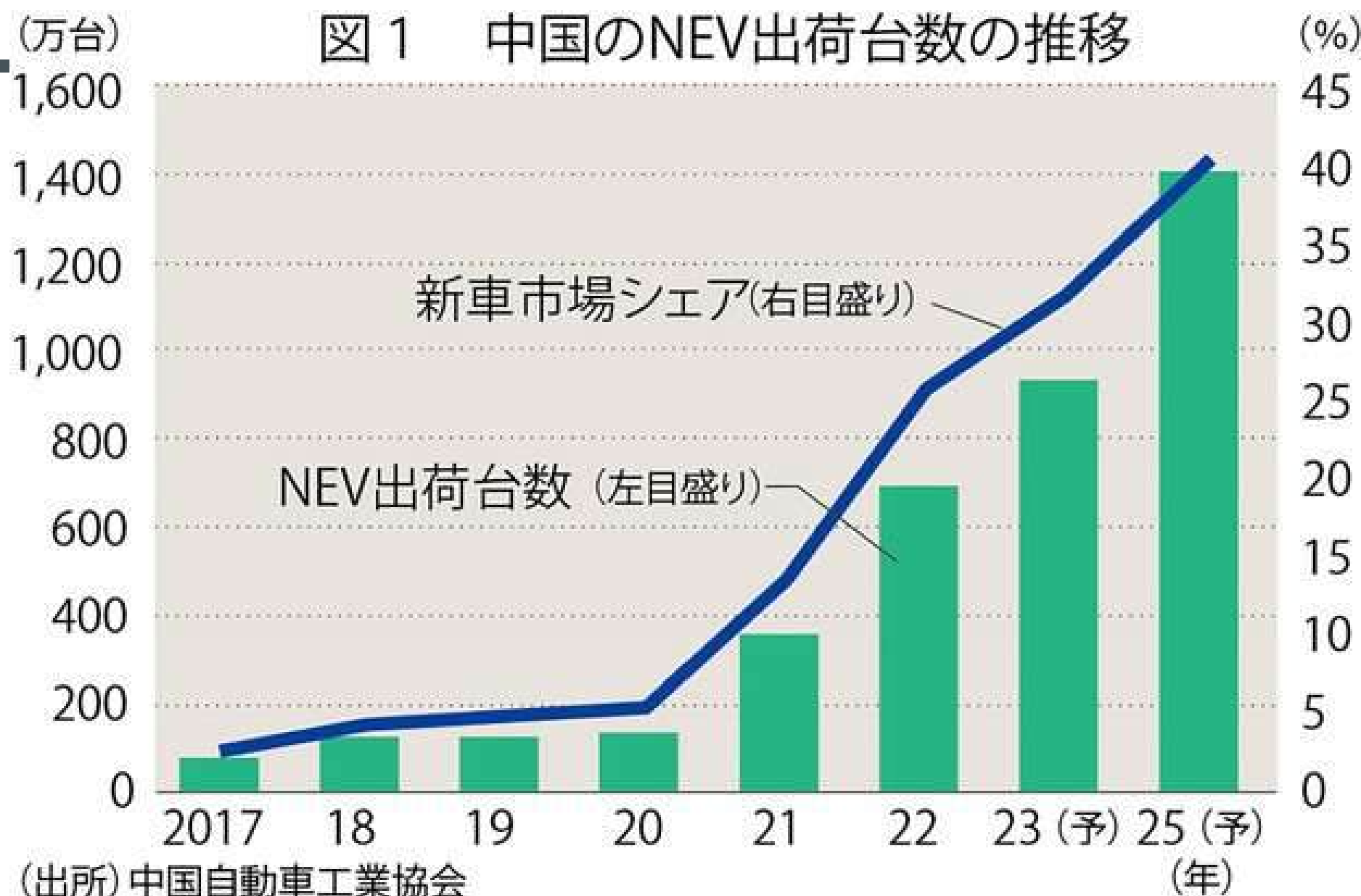




6 5つの“驚き”

① E V（電気自動車）の普及

図1 中国のNEV出荷台数の推移



EV NATIVE
EV普及動向

2025年、中国EVシフトどうなる？



テスラの**3倍**売れてる

シャオミ・シヨック最前線



日本人よ、目を逸らすな



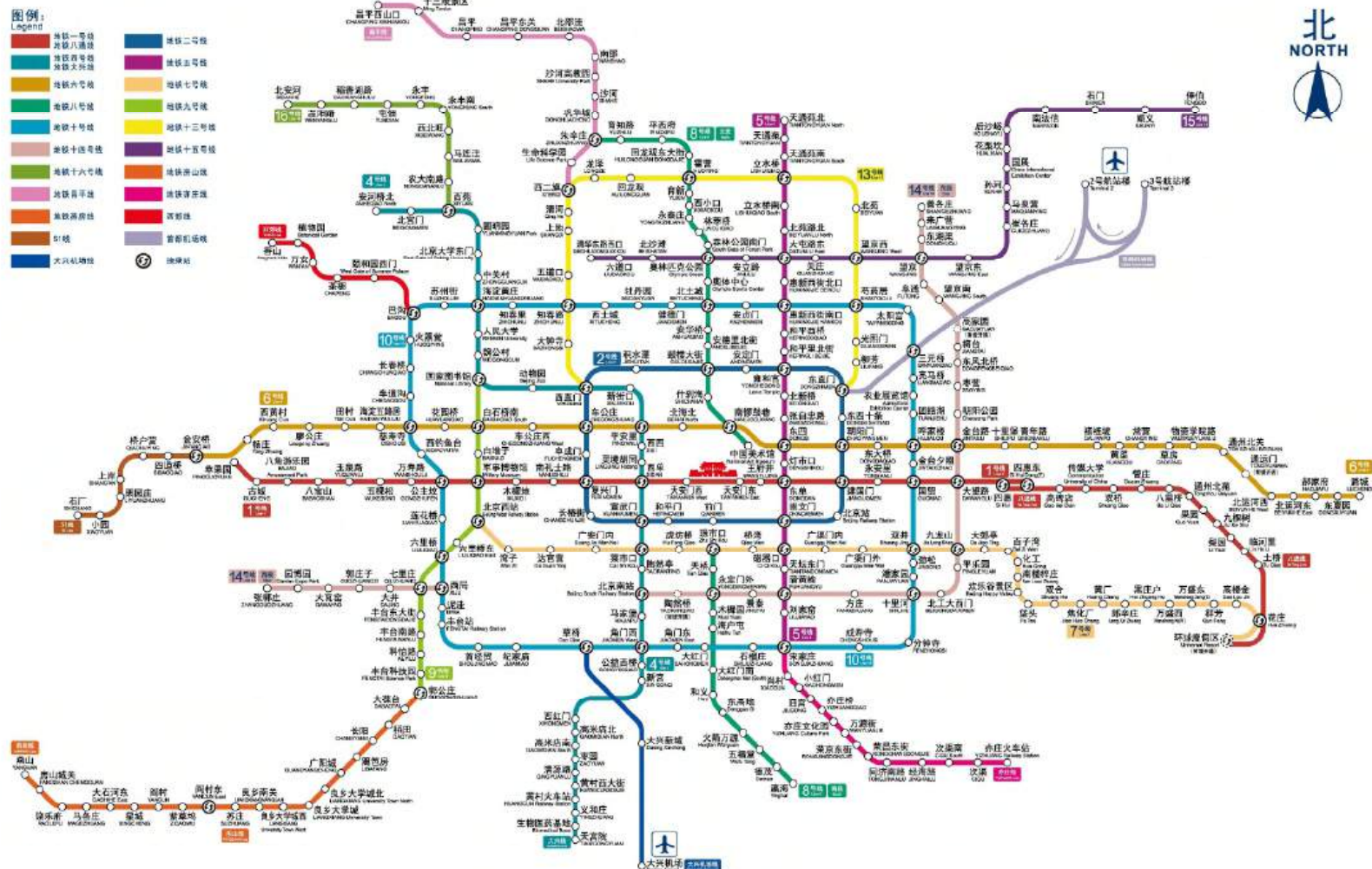
800V充電器にも対応

ディーラー100店舗で安心

BYDシール コスパ最強EV

② 地下鉄の建設（都市）

北京城市轨道交通线网图

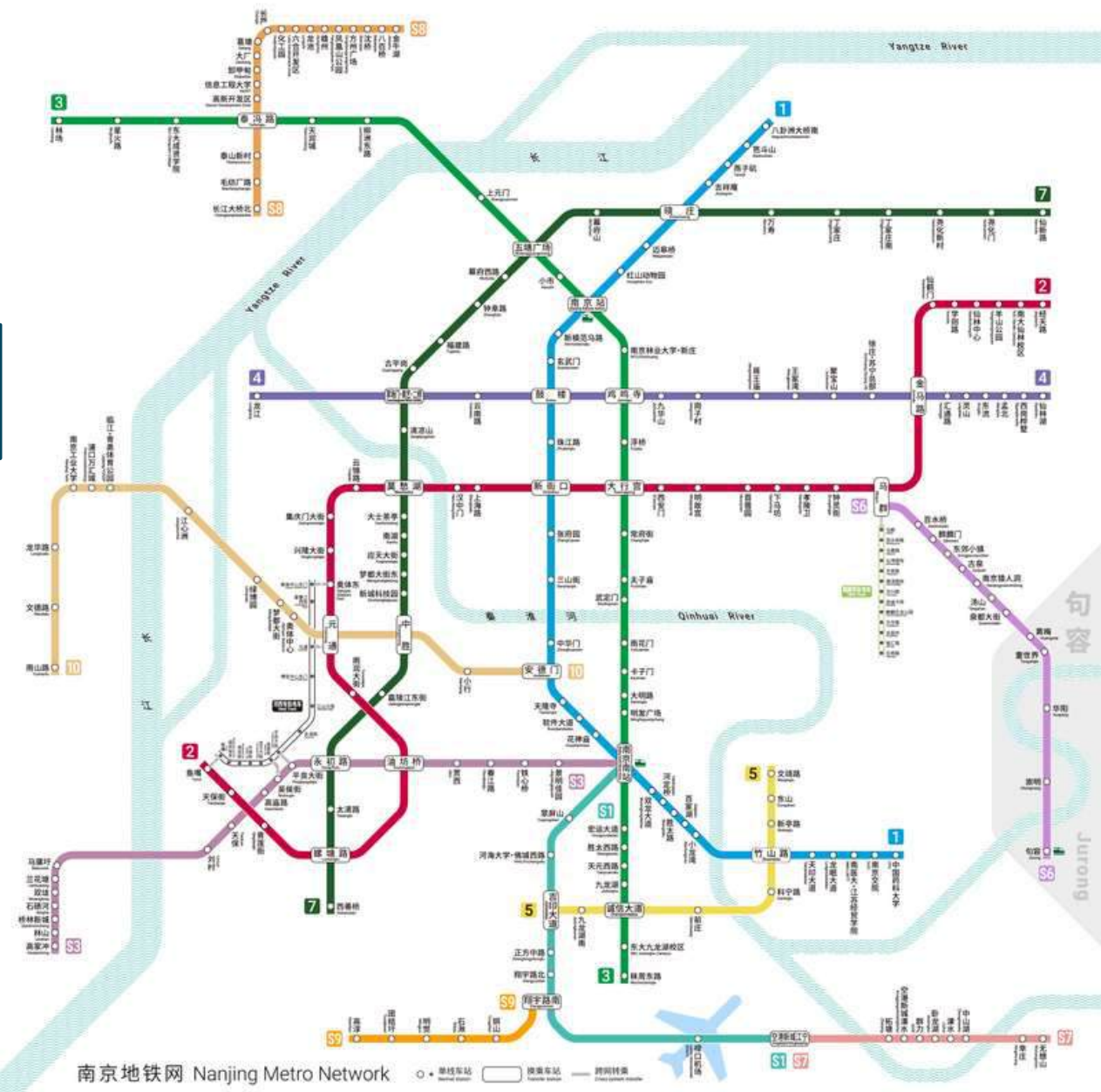


西安轨道交通线网示意图

Xi'an Metro System Map



南京 地下鉄路線図



③ 高速鉄道網の整備



2025/5/21

Railway map of People's Republic of China

Colored lines showing CRH and other high speed rail services

Last update: 2023-11-27





④ 高層マンションの林立（地方でも）



2025/5/21



⑤ キャッシュレスの普及と監視社会



花城







新聞記事から

中国、5%成長目標堅持

25年米対抗、国防費7.2%増

全人代開幕

【北京共同】西川廉平、福田公則「中国の第14期全国人民代表大会全人代」国会、第3回会議が北京で5日開幕し、李強首相が政府活動報告を行った。2025年の国内総生産（GDP）成長率目標は「5.0%前後」に設定。3年連続で同水準とした。習近平指導部は米国第一を掲げるトランプ米政権に対抗し、貿易摩擦が激化しても経済成長を堅持する方針だ。25年予算案に前年比7.2%増となる1兆7846億元（約36兆8千億円）の国防費を計上、軍拡路線を鮮明にした。

李氏は金融緩和と積極財政で内需拡大を図ると表明。政策金利や預金準備率を「適切な時期に引き下げる」とし、GDPに対する財政赤字率は24年の3.0%から「4.0%前後」に引き上げた。デフレ圧力が高まる中、25年は物価上昇率目標を「2.0%前後」とし、24年の3.0%前後から引き下げた。

大手国有銀行への公的資金投入のため5千億元の特



中国全人代の開幕式に臨む習近平国家主席(左)と李強首相(右)。北京の人民大会堂(共同)

全人代の政府活動報告と予算案の骨子

- 2025年の国内総生産（GDP）成長率目標は5.0%前後。3年連続で同水準
- 25年予算案で、国防費は前年比7.2%増の1兆7846億元（約36兆8000億円）を計上
- 金融緩和と積極財政で内需拡大。政策金利や預金準備率を適切な時期に引き下げ
- 台湾独立に断固反対
- 公共安全管理を強化

	2024年	25年
GDP成長率	5.0%前後	5.0%前後
物価上昇率	3.0%前後	2.0%前後
対GDP比の財政赤字率	3.0%	4.0%前後
超長期特別国債発行への公的資金投入のための特別国債	1兆元	1兆3000億元
金融政策方針	「稳健」	「適度に緩和」

中国の主な経済目標

米対決備え「挙国体制」

ハイテク開発、守備固め

中国の習近平指導部は5日の全国人民代表大会（全人代）国会で、米国の対決に備えて経済政策を全方位で強化する構えを示した。トランプ米大統領は4日（日本時間5日）の施政方針演説で関税措置を正当化。中国は民間企業を抱き込み「挙国体制」で人工知能（AI）やロボットなど

のハイテク開発を加速する。内需も拡大し、外部からの衝撃に耐える守備固めを急ぐ。

▽報国の志

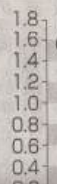
2月17日、IT大手、華為技術（ファーウェイ）創業者の任正非氏や自動車大手、比亚迪（BYD）の王伝福会長ら中国を代表する民間企業トップが北京の人民大会堂に参集した。会合を主宰した習国家主席は「皆さんが大いに力を発揮する時だ。報国の志を抱き、中国式現代化の推進に貢献してほしい」と告げた。

トランプ氏が就任した1月20日、中国では新興企業「DeepSeek（ディープシーク）」が生成AIの新モデルを発表。米国の技術封鎖を突破して世界



中国の国防費の推移

（兆人民元）
※2007年までは国防白書、08年以降は財政省資料など。25年は予算案



社会保障の充実にむく。

国家安全を軍事だけでなく経済や科学技術を広い分野で重視する。主席の「総体国家安全を貫徹し、国家安全システムを現代化させ

最先端の性能を実現中国世論は沸き立つ。月の習氏の会合では英雄となった創業者録氏が熱心に聞き、テレビに映し出さる。ハイテクは軍事力する。全人代の政府報告は「新型挙国体制で「高いレベルの科の自立自強」を進め調した。

▽民生の根

中国は不動産不況みながらも2024年比5.0%の経済目標を達成した。不振の中で輸出拡大側面が大きい。鉄気自動車（EV）の産で他国の反発も招全人代開幕前日のトランプ氏は中国か

人と人型ロボ走る 「世界初」マラソン

北京

25 4 20

中国・北京市内で19日、
北京市体育局などが主催す

スのマクロン大統領のほ
か、英独ウクライナの高官
とパリで会合を開き、「永
続的な和平の枠組み」を提
示。その後、ロシアのラブ
ロフ外相と電話会談し、枠
組みについて説明しまし
た。

米ブルームバーグ通信に
よると、米国が提示した枠
組みは事実上の休戦案で、
一部のウクライナ領の占領
継続をロシアに容認する内
容。制裁緩和に加え、ロシ
アが2014年に一方的に
併合したウクライナ南部ク
リミア半島をロシア領と
して承認することも米側
は検討しているといいま
す。

るハーフマラソン大会が開
かれ、一般ランナーととも
に人型ロボットが走行しま
した。大会組織委員会によ
ると、ロボットと人が同時
に走る「世界初」のマラソ
ン大会となりました。

地元メディアによると、
人型ロボの部門には全国か
ら20チームが参加。優勝し
たのは北京市内の新興企業

が開発した人型ロボット
「天工」。開始直後にリタ
イアしたロボットも出るな
か、天工は途中で3回のバ
ッテリー交換をしながら
も、時速8〜9キロのペー
スを維持し、2時間40分42秒
の記録でゴールしました。

中国では近年、ロボット
技術の開発が急速に進展。
政府も普及を支援する方針



19日、北京市内で行われたハーフマラソン大会の人型ロボ
ット部門で、1位でゴールした「天工」（ロイター）

知能化する車 中国で鍛える

上海モーターショー 外資各社相次ぎ協業

上海国際モーターショーが23日、中国・上海市で開幕した。世界最大の自動車市場は、電動化や自動運転技術が急速に進化する「最先端市場」でもある。中国メーカーが優勢だが、日系メーカーを含めた外資各社も、地元IT企業などとの提携を強めながら、市場シェア再拡大を目指す。



トヨタ自動車上海モーターショーで初披露した中国向けEVセダン「bZ7」
23日、上海市、鈴木友里子撮影

トヨタ自動車は、中国向けのセダン型電気自動車（EV）「bZ7」を初公開した。コックピットに通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が開発する基本ソフト（OS）を初採用。先進運転支援システムも進化させ、中国市場のニーズに対応する。

トヨタ中国法人の李暉総経理は発表会で、トヨタの佐藤恒治社長からかけられた言葉を紹介した。「中国は電動化・知能化をリードしている。最先端をいく中国メーカーとで鍛えてもらった商品や技術を、今後はグローバルに生かしていく」ホンダは中国向けEVシリーズ「燐（イェン）」の第2弾となるスポーツタイプ「ホンダGT」を発表。中国の自動運転ス

タートアップ企業と運転支援システムを共同開発。さらに、車内空間を快適にする技術に中国の新興企業ディープシークのAI技術を採用した。中国本部長の五十嵐雅行執行役常務は「ディープシークに限らず協業を強化していく」と語る。

中国の乗用車市場情報連合会によると、中国市場では現地メーカーの販売台数シェアがコロナ禍前の2019年には37・9%だったが、24年には60・5%に急拡大。この間、ドイツ系メーカーは25・0%から17・6%に、日系は21・9%から13・7%に落ち込んだ。政府の政策的後押しもあり現地メーカーのEVな

たクルマの知能化に移っている。

中国の自動車大手、浙江吉利ホールディングス傘下でEVを手がける「Zeekr（ジーカー）」は、「レベル3」の先進運転支援システムを搭載したSUVを発表した。高速道路で運転手が手を離れた状態で走行できる。通信機器大手ファーウェイも中国の車メーカーと新エネルギー車ブランド連合「鴻蒙智行（HIMA）」を立ちあげている。

トランプ米大統領の関税政策で米国市場の先行きが不透明ななか、中国市場の重みは増している。独BMWのオリバー・ツイッセ最高経営責任者は「自由貿易と開放された市場」の重要性を強調し、中国IT大手アリババ集団などとの協業を進めたいと紹介した。
（上海＝鈴木友里子、小早川遥平）

中国経済の停滞 行方は

交論

成長から生活向上へなお発展

「関税戦争」が中国経済に与える影響は？ 外需は、中国のGDP(国内総生産)の約3割を占め、米国は3番目の貿易パートナーです。

「短期的に見れば痛手でも、長期的には米国の政策は裏目に出るでしょう。国際社会での(自由貿易を守る)中国のイメージを押し上げる効果もあります」
「中国政府や企業は数年前から準備してきました。輸出の対米依存度を下げるだけではなく、企業は(米国以外の)外国に積極的に投資し、サプライチェーンを組み替えてきました。米

高成長を続けてきた中国経済が分岐点を迎えている。近年は不動産不況や少子高齢化で内需が低迷、足元では米トランプ政権が仕掛けた関税戦争も影を落とす。この停滞は行き詰まりか、一時的な成長痛か。英米から母国をみる経済学者2氏に聞いた。(聞き手 編集委員・吉岡桂子)

中国経済の現状を、どうみていますか。

「旧ソ連の崩壊前を思い起こしています。高成長を経て停滞期に入りました。危機とも言えます」

減速しても、EV(電気自動車)やAIなどの分野では世界をリードす

英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス准教授

ジン・クーユーさん

1982年生まれ。北京出身、中国語表記は金刻羽。14歳で渡米。ニューヨークの高校から米ハーバード大学に進み、同大学院で経済学博士。邦訳近著に「新中国経済大全」。



国の圧力が多角化を加速させたのです。技術革新も同じです。米国から締め出された(通信機器大手の)華為技術は、より多くの資金をイノベーションに投じ、(米国の)代わりを考えて成長している」
「投資マネーが米国から他地域にシフトする可能性があり、中国も当然、その対象になります」
「中国政府は、低所得国向けを中心に関税の引き下げを強調しています」
「先進国との間でも、欧州連合や英国との対話は密になり、日本や韓国とも関係を深めています。短期的

視野で保護主義の米国と違い、長期的視野で開放的だと受け止められるような姿勢を示そうとしています」
「米国経済の最大の武器は、規模でもなければ、もはや技術とも言い切れない。基軸通貨米ドルを持ち、金融システムにおいて唯一無二な地位を占めていることです。しかし、トランプ政権がもたらす不確実性によって、各国は(ドル以外の)支払いシステムを開発し取引する動きも一段と進めるはずですよ」
「米国の強みは、世界中から優れた人材を引き寄せることでもあります。中



究員

さん

大学大学院を経て、米ハーバード大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学博士。

60万円)を超え、世界2位の経済大国となった2010年ごろから、逆の心配を始めたように思います。このままだと資本主義が共産主義を侵食してしまうのではないかと」
「中国経済は政治と不可分です。中国共産党の指導

「少しさかのぼって考えてみましょう。中国の改革開放は1980年ごろから始まり、天安門事件や旧ソ連の崩壊を経て、90年代前半から加速しました。これを支えたのは、貧困から抜け出して豊かになりたい人々の知恵と、それを取り込

中国で肥満深刻化

政府が「体重管理」号令

【北京＝時事】中国で肥満の増加が深刻化し、政府が国民の「体重管理」へ号令をかける事態になっています。当局の調べによると、「肥満」とその前段階の「過体重」の割合は18歳以上の半数超。2030年には約7割になるとの試算が出ています。

「3カ年の『体重管理年』行動を継続し、健康的なライフスタイルを普及させていく」。国家卫生健康委員会の雷海潮主任は9日、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)期

間中の記者会見でそう強調しました。「体重の異常」が国民の健康を危険にさらしていると警鐘を鳴らしました。中国共産党機関紙・人民日報のニュースサイト「人民網」は、体重管理は個人の問題を超えた「国家的重大事」だとする論評を掲載しました。

中国では、肥満度を示す体格指数(BMI) 24以上を過体重、28以上を肥満に分類しています。生活習慣病など肥満に関連する医療費は5年後の段階で4180億元(約8兆6000億円)に上り、医療費全体の2割に達するとされます。

当局は具体策として、学校や企業、ホテ

ルなどに体重計の設置を推奨。若年層の肥満も進んでいることから、学校に体育の授業を毎日実施するよう指示しています。

肥満増の背景には、食習慣の悪化が指摘されます。中国のファストフード市場はコロナ禍を経て伸長し、今年の市場規模は17年の約2倍に膨らむ見通しです。

中国政府が旗振り役の「体重管理年」は少なくとも来年まで続きます。長引く経済不振による国民の購買力低下が栄養の偏りを招いているとの見方もあり、習近平政権が急ぐ内需拡大や低所得層の収入増も事態改善への鍵になりそうです。

苛烈な受験避け 「安・安・近」日本へ

中国からの日本留学上

中国の厳しい受験競争や就職難を背景に、日本で学ぶ中国人留学生が過去最多となる勢いだ。人気留学先の米国と中国の関係が悪化するなか、日本への留学コースを備える学校も増えている。日本を指す流れは加速しそうだ。

「スイカが好きです」

小学1年生の男子児童はこう言うと、胸の前に両手の指でハートの形をつくった。

北京市にある海淀外国語実験学校の日本語の授業の風景だ。高校までの一貫教育を提供する同校の多言語コースでは、小学校から12年間、日本語を含む四つの第2外国語を学ぶことができる。

ここで中学から学んだ李恵形さん(18)は4月、早稲田大先進理工学部入門をくぐった。入学式でキャンパスを歩いた時、サークル勧誘のチラシを配る学生からも祝福され「めっちゃうれしかった」。

専門コース備えた学校増加

日本のドラマや歌手が好きだった李さんは中学3年で日本留学の意思を固め、高校1年で日本語能力試験の最高難度「N1」を取得。さらに日本の大学が求める外国人向けの日本語試験(EJU)も高校の授業で学び、「現役」で早大や上智大に合格した。「将来はがん治療の研究をしたい」と未来を描く。

以前は中国の高校を卒業してから日本に渡り、語学学校を経て大学などに入るのが一般的なルートだった。だが、李さんが通ったような日本留学をめざすコースがある学校が中国各地に増えているという。東大合格者を複数人出す学校も少なくない。

「親と子のいずれにとっても、中国の受験競争はプレッシャーがとて大きい」。母親の王娟さん(45)は、娘に留学をさせた理由のひとつに「苛烈な受験競争を挙げる。中国の大学入試「高考」は、ひとつの省だけで日本の大学入学共通テストの総受験者数を上回る地域もある。名門大を目指し、小学生のうちから夜遅くまで学校や塾で勉強するのも珍しくない」。

中国経済の低迷による就職市場の悪化も留学に目を向ける要因になっている。若者の失業率はコロナ禍を経て上昇し、一時は20%を超えた。北京に事務所を構える日本の私立大担当者は「ここ2年ほど(説明会で)『日本は就職しやすいか』と聞かれることが顕著に増えた」と明かす。

日本学生支援機構によると、日本の外国人留学生で中国出身者は国・地域別で最も

就職難・対米関係の悪化…過去最多の勢い

多く4割超を占める。禍以降は減少傾向だったが、24年度もこの伸びは過去最多だった19万4千人を超える計。日本が再評価される由は「安・安・近」(安全・近い)にあり、円安の影響もあり、の留学費用は米国の3から4分の1ほどと感覚がある。欧米諸国に安がよ、安全なイメージが持たれている。北京のンサル会社の担当者は「ナ禍をきっかけに、何ばすぐに帰ってこれるが近い日本の人気が」と解説する。

中学3年の娘を日本の歯学部留学させたう母親は「医学分野は次いでレベルが高く、考えるとコスバがいい」。

中国では米国がトットて留学先の第一候補ってきたが、国際情勢で留学事情には地殻変動している。米国に2期ランプ政権が発足しは、貿易をめぐる米中激化が留学生に波及。イアによると、米国のは中国人学生を含む多学生のビザが取り消さこうした状況が続け国をめざしていた一部人学生が日本に流れもある。在中国日本大留学アドバイザーを務める李貴東・中国農教授は「今後日本は上が高まるだろう」とみ

次週は日本側の現情告します。

◇

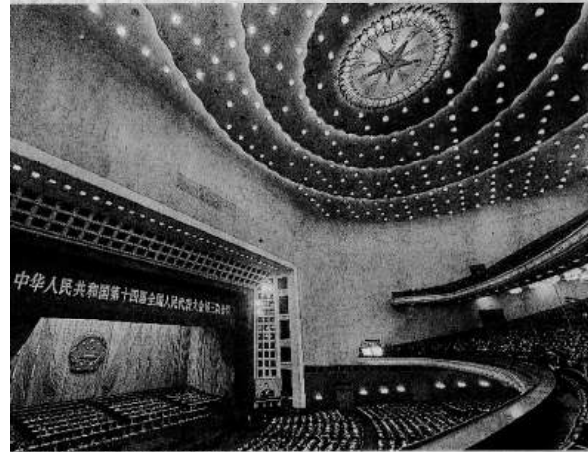
(北京)

中国・北京の海淀外国語実験学校で日本語を学ぶ小学1年生の児童ら。2月28日、井上亮撮影



コントライン

世界



会堂で開かれた全人代の開幕式
も3月5日、中国・北京、藤原伸雄撮影

中国・全人代の異変

中国・北京で毎年3月ごろに開かれる全国人民代表大会(全人代)。日本の国会にあたる重要な会議だが、「出来レース」「ゴム印」とも評されてきた。その全人代に近年、さらなる「異変」が起きている。

普段は多くの観光客で埋め尽くされる天安門広場。3月4日、東京ドーム約10個分の広大な敷地の南端で車を降り、西側の一角に立つ人民大会堂を目指して歩いた。翌日開幕する全人代の記者会見に出るためだ。

いつもと違い、広場に人の姿はまばらだ。会期の前後、広場や大会堂には全人代に参加する各地の代表や国内外のメディア、警備関係者など限られた人しか立ち入ることができなくなる。人におつからないよう注意せずに歩けるのは結構なことだが、足取りは軽くなかった。それは、これから始まるイベントが記者にとつてわくわくするようなものにはならないと想像できたからだ。

一方で、全人代には欧米メディアを中心に「ラバースタンプ(ゴム印)」

全人代は中国の憲法で「国権の最高機関」と位置づけられる立法院だ。法律の制定や予算案の審査などが議題となり、日本では国会に相当すると説明される。毎年3月ごろに開かれる会議は、国会で例えるならば年に1回召集される通常国会のようなものだ。以前は約2週間だった会期は、コロナ禍以降は約1週間に短縮された。

各地や軍などから約3千人の代表が集い、巨大ホールを埋め尽くす光景は壮観そのもの。そこには世界の注目が集まるのは、その年の経済成長率目標や国防費が示されるからだ。

「ゴム印」と呼ばれる最高機関 失われた窓

との不名誉な呼び名も定着している。程度の差はあれど、全人代は常に党の指導下に置かれ、党の



上海市トップの

今年も予想にたがわず、幹部からの目立つ発言はなかった。なかでも特筆すべきは、上海市の記者会見だった。同市トップの陳吉寧書記が会見で一言も言葉を発さなかったのだ。質疑応答の際には司会が記者だけでなく回答者も指名。ナンパ12の市長以下、同市の全人代代表延べ8人が答えた。会見の前段部分も含めて2時間ほど、陳氏はたまたに資料を開いたり、あくびをしたりしてやり過ごすのみだった。

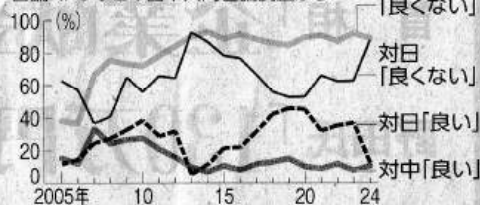
のポストは習氏も務め最高指導部への登壇だ。江沢民元国家主席のポストを経験した陳氏は、現在、上海や華東地域の経済を一手に握る。陳氏は学者出身で市長も務めた。大気汚染などの環境行政手腕が評価され出世した。海や華東地域の経済に詳しい日本の関係者は、聞いても評判がいい人当たりもいいて、この評判も上々だ。陳

中国の対日感情 大幅悪化

印象「良くない」87% 情報源はネット多く

日中の相手国に対する印象

言論NPOなどの日中共同世論調査から



日中の共同世論調査は、2005年から言論NPOと中国共産党系の中国国際伝播集団が同様の手法で続けている。今回は10～11月に行われ、日本の1千人、中国の1500人が回答した。昨年は中国の日本に対する印象が良くないとする回答が62・9%だったが、今年は沖縄県の尖閣諸島を国有化した翌年の13年に続き、過去2番目に悪かった。特にこの1年で、77・6%が日本への印象は「悪くなった」

NPO法人「言論NPO」などは2日、日中の世論調査結果を発表した。日本への印象が良くないと答えた中国人は87・7%に上り、昨年から大幅に悪化。中国で「日中関係が重要」という認識まで薄れている。日本人の対中感情もここ10年、9割前後が良くないと答える状況が続く、対話と交流の停滞が日中関係に深刻な影響を及ぼしている。

▼国際面＝隣人と向き合った20年

日中共同世論調査

「どちらかというが悪くなった」と答えている。調査結果からは、中国側の日本についての情報源で、SNSなどインターネット情報の比重が大きくなっていることがわかる。情報源(複数回答)は53・9%の人がSNSと答えた。75・2%の人は中国のニュースメディアと答えたが、その内訳は55・5%が「携帯機器からのインターネット」だった。

は、日本を中傷する投稿は拡散されやすく、今回の対日印象悪化に影響を与えた可能性がある。日中関係の発展を妨げるものとして、東京電力福島第一原発の処理水海洋放出問題(35・5%)と答えた割合が最も高かった。中国政府は処理水放出前から、「核汚染水」と表現して危険性を強調。最近では訪日してすしや刺身を食べる中国人観光客が多いが、「中国国内では今でも、不安がって食べない人が多い」(中国政府関係者)といい、当局やメディアが流す情報に影響されている可能性がある。「日中関係は重要ではない」と考える人も昨年の2割弱から6割に急増した。これらの傾向は、来年以降の結果も踏まえながら慎重に判断する必要がある。

渡航歴があると好印象

それでも20年にわたる世論調査の結果から、確実なことがある。日中それぞれ80～90%が相手国への渡航歴がなく、相手国の友人もいないなかで、悪い印象を募らせて

いることだ。今回の調査でも、訪日経験のある中国人は55・6%が日本に良い印象を持ち、訪日経験のない97・2%が良くない印象を持っている。

北京で2005年4月、中国国旗を振りながら、日本批判のスローガンを叫ぶデモの参加者

中国からは14年ごろから日本への旅行者が増加し、日本への印象が良いとした回答が19年には5

日本人学校 惨事また

中国の深圳日本人学校に通う男児が男に襲われた事件で19日、男児が亡くなった。蘇州で6月に起きた日本人学校スクールバスへの襲撃事件から安全対策を進めてきた中での惨事に、日本政府は危機感を募らせている。

▼1面参照

- 年10月 西安の大学で日本人留学生による寸劇に怒った中国人学生が抗議デモ
- 年4月 北京などで日本の国連安保理常任理事国入りに反対する大規模デモ
- 年10月 安倍晋三首相が訪中。戦略的互惠関係構築で一致
- 年1月 中国製冷凍食品にウイルス混入事件が発覚
- 年9月 尖閣諸島沖で海上保安庁巡視船と中国漁船が衝突
- 年10月 四川省などで大規模反日デモ、一部が暴徒化
- 年9月 日本政府が尖閣諸島国有化。中国各地で反日デモ
- 年11月 安倍氏と習近平国家主席が北京で初会談
- 年6月 習氏がG20大阪サミットで訪日。20年春の国賓訪日で一致
- 年5月 中国が香港に「国家安全法制」の導入決定。日本は「深い憂慮」を伝達
- 年11月 岸田文雄首相と習氏がサンフランシスコで会談
- 年6月 江蘇省蘇州市で日本人学校の送迎バスが刃物を持った男に襲われる

日本語避けて」他校で呼びかけ



日本人学校の男児が亡くなった校門を手向ける地元の男性＝19日、中国江蘇省蘇州市、小早川遼平撮影

「治療を続けていた男児ですが、未明にお亡くなりになりました」
19日朝、在広州日本総領事館の貴島善子総領事は深圳市内で報道陣にそう語り、沈痛な面持ちを見せた。事件は18日朝に同校付近で発生。男に腹部を刺された男児は病院に搬送されたが、懸命の治療が続けられたとみられ、貴島氏は19日未明に報道陣に「予断を許さない深刻な状況」と説明。その後、病院で家族に付き添っていたという。
深圳日本人学校は休校

中国当局は明らかにしている。ただ、6月に蘇州市で起きた日本人学校のスクールバス襲撃事件

中国側、情報統制に敏感

犯行の動機について、中国当局は明らかにしている。ただ、6月に蘇州市で起きた日本人学校のスクールバス襲撃事件

中だが、事件を受けて他地域の日本人学校は警戒感を高めている。北京日本人学校では大使館や地元当局と連携して学校周辺の巡回を強化。保護者や児童に外部では大声で日本語を話さないよう呼びかけた。上海でも下校

後の外出をできるだけ控えるよう求めている。
男児の死を悼む動きも広がった。取材に応じた深圳日本人学校の塚本昌夫校長は男児について、活発でやさしい思いな子だと紹介。「動物が好きで、命を大切にするお子さんでした」と声を震わせた。北京にある日本大使館では19日、国旗を半旗にして掲げ弔意を示した。在広州日本総領事館によると、深圳市幹部は同日、男児の遺族宅を

訪問して「お見舞いの言葉と哀悼の意の表明を行った」という。
現場付近には献花に訪れる人の姿があった。ネット上で事件について知った地元男性(60)は「深圳は開放的な都市で、普通の人はこのような事件が起こるべきでないと考えている」と語り、校門の前に花を手向けた。中国のSNSでも犯行を非難し、男児を悼む投稿が多く見られた。(深圳＝小早川遼平、北京＝井上亮)

日本、関係悪化に

訪日客の増加などで日本、関係悪化に
訪日客の増加などで日本、関係悪化に

中国語クラス「行きたい」はゼロ

大学教員 楊 冰

(大阪府 49)

研究者として日本に来て26年になる。講師を務める大学で学生に「行きたい国」を聞いてみた。担当の5

い世代の関心が薄くなった。10年、20年後が大切だ。無関心から無理解になり、さらに敵意にもなりかねない。もっと仲良くなれないものか。

クラスで「中国」と答えた人はいなかった。全員、中国語を選び、講義を好きでいてくれているのだ。10年前は北京や上海に行きたがる学生が少なくなかった。ゼロとなり、日中関係をますます憂慮してしまう。

担当する学生に、「中国にタダで行けるならどうする」と尋ねたら、「パンダ」「中華料理」「夜景を楽しむ」などと答えてくれた。関心は持っていた。交流の芽はあるのだ。

日中両国は遥か昔から、文明を交差させながら共に歩んできた。私は専門の美学芸術学の研究を通して、その尊さを実感している。近年、中国のプラスのニュースが少なく、若

トランプ政権の登場は、文化、地政学、リスク管理など色んな意味で日本と中国が友好関係を深めるチャンスだろう。日本人と中国人の心が近づき、交わるように、私は日本で中国語を教え、町内会の班長をし、中国関連の研究を続けていきたい。



反日感情噴出 中国粉ミルク騒動

日本企業と提携 SNSでデマ拡散

京都風の街並み・盆踊りでも

「日本にこびている」。中国で、日本が関わる取り組みがネットユーザーから攻撃を受けるケースが目立っている。日中両国は関係改善に向けて動き出しているが、こうしたネット世論が、両国間の協力に水を差しかねない。

(上海・小阜川源平)

中国の粉ミルク最大手の飛鶴乳業は昨年10月、日本のバイオケミカル企業と技術協力で合意書を結んだところ、ネット上で思わぬ攻撃を受けた。

合意内容は技術提携に関するものだけで、日本の原料を使うといったものはない。さらに日本の乳製品は、福島第一原発事故後に実質輸入停止になっているにもかかわらず、「日本の原料を使うのか」などと事実に基づかない批判的な書き込みがSNS上で拡散。

「赤ん坊の健康を日本人の手に委ねることはできない」などと反日感情をあらわにする内容も目立った。

SNSの微博(ウェイボ)では同社の粉ミルクに

関するハッシュタグの付いた投稿が、1日で1千万回以上も閲覧された。

報道によると、飛鶴乳業は1962年に黒龍江省で創業した老舗。一昨年1月時点で、中国の乳児用粉ミルク市場で21・5%のシェアを持ち、5年連続でトップとなっている。

ネット上の批判を受けて同社は「日本の原材料を輸入している」という虚偽の情報が拡散され、ブランドに深刻な影響が出た」とする声明を発表。悪質な投稿を警察に通報し、法的措置を取ることを示唆した。

こうした騒動はこれが初めてではない。昨年3月には、飲料水最大手「农夫山泉」では同社の粉ミルクに

中国の店頭で並ぶ飛鶴乳業の粉ミルク製品。2024年10月、上海市、小阜川源平撮影



関係改善さなか 足かせ懸念

中国のネット空間では、反体制的な投稿は削除されるなど、当局が投稿内容を厳しく監視しているとみられているが、こうした反日的な投稿は拡散されていく。こうした状況から「日本パッシング」にしても問題にならない」と感じたり、「愛国心をアピールすることは良い行いだ」と考えた。りする市民が少なくないとい

深圳日本人学校の児童が襲われて死亡した事件をめぐっては、「日本人学校は日本のスパイ養成機関だ」といった誹謗中傷する、事実と反する書き込みがネット上で目立っていた。この事件でも、反日的なネットの空気が映し出されている可能性もある。

飛鶴乳業への提携をめぐる投稿では、「技術を学ぶのは良いことだ」と冷静な反応もある。しかし、同社は素早く声明を出し、「(同社は)中国民族を代表する企業の一つであり、消費者と同じ愛国心を共有しています」という文言も盛り込んだ。ネット上での不買運動などで大きなダメージを負うことに企業側が敏感になっていることがうかがえる。

日本の「言論NPO」などが実施した日中の世論調査で、双方の約9割が相手の国の印象を良くないと回答。政府間では王毅共産党政治局員兼外相が5年ぶりに来日するなど対話基調になりつつあるが、双方の国民感情が冷え込むなかで、こうした攻撃が交流の動きを阻み、関係改善の足かせになりかねない。

泉」のパッケージの文字のデザインが、日本の神社の鳥居の形に似ているなどとして「日本にこびっている」とネット上で批判を受けた。商品を廃棄する動画が拡散されたり、一部のコンビニが販売を取りやめたりする騒動もあった。

企業だけではなく、街づくりやイベントでも、ネット上の反日的な投稿が影響を与えたケースもある。

中国東北部の遼寧省大連では2021年、京都など日本の街並みをモチーフにした商店街がネット上で「日本文化の侵入」などと批判され、一時営業を停止。名称から京都の文字を外すなどした。

中国メディアによると、浴衣を着て盆踊りをするなど日本の夏祭りを再現することを売りとして企画したコスプレイベントが、「民族感情を傷つける」などとネット上で非難されて各地で中止に追い込まれたこともあった。



遼寧省大連市に2021年にできた日本の街並みをモチーフにした商店街＝21年8月、平井良和撮影

県、中国陝西省と友好覚書

パンダ誘致、経済交流推進

県は21日、中国陝西省と友好関係の発展に関する覚書を結んだと発表した。大井川和彦知事が現地を訪れ、19日に同省政府と交わした。ジャイアントパンダの保護や経済など幅広い分野で交流を進め、10月に本県で開催予定の「日中友好提携協定」で正式な友好提携交流協議の締結を目指す。パンダ誘致を進める県は、関係を進めようとする誘致活動の推進を狙う。

県は21日、中国陝西省と友好関係の発展に関する覚書を結んだと発表した。大井川和彦知事が現地を訪れ、19日に同省政府と交わした。ジャイアントパンダの保護や経済など幅広い分野で交流を進め、10月に本県で開催予定の「日中友好提携協定」で正式な友好提携交流協議の締結を目指す。パンダ誘致を進める県は、関係を進めようとする誘致活動の推進を狙う。

覚書を交わした大井川知事は「パンダ誘致活動のみならず、経済や人的交流をさらに促進したい」と、趙省長も「協力の規模、質、水準をさらに高め、中日関係の健全かつ安定的な発展を願う」とコメントした。覚書締結に先立って、大井川知事は19日、パンダを含めた希少動物の保護・研究施設も視察。18日には同省経済団体の関係者と意見交換した。

県は2019年2月、かみね動物園（日立市）へのパンダ誘致方針を発表。県や日立市、日中友好協会などをつくる「いばらきパンダ誘致推進協議会」を設立するなどして機運醸成を図ってきた。同省との友好交

流については、大井川知事が同11月に訪中した際に中国人民対外友好協会から提案を受け、24年7月に呉江浩駐日大使と懇談した際にも交流を確認していた。（高岡健作）



覚書を締結した趙剛省長（右）と大井川和彦知事＝中国・陝西省（県提供）



児童合唱団と合唱する紫金草合唱団＝3月27日、中国江蘇省南京（小林拓也撮影）

戦後80年 中国・南京

国内外で平和の歌を歌い続けてきた日本の紫金草合唱団の約60人が3月25～29日に中国江蘇省南京市を訪れ、13回目の海外公演を行いました。南京は1937年12月に旧日本軍が民間人を含む数十万人を虐殺した地。合唱団は2001年の南京への初公演後、何度も南京を訪れています。戦後80年の節目の年に、日中の市民が平和と友好をアピールしました。

（南京〈中国江蘇省〉）＝小林拓也



27日午後、南京市内の公演会場で合唱団が「紫金草物語」を歌い上げると、約200人の聴衆が大きな拍手を送りました。戦争中に、ある日本兵が南京の紫金山に咲いていた紫の花の種を日本に持ち帰り、平和を願って日本各地に花を広めた物語に涙ぐむ人もいました。ある女性は「とても良い歌だった。平和の花が永遠に咲き続けることを願っている」と感想を述べました。

続いて、23年に南京に住む子どもたちで結成された「南京紫金草児童合唱団」の約50人が、「平和の風が紫金草を吹く」などの歌を熱唱。「紫金草の種、世界にまこう」と歌い、平和のメッセージを響かせました。最後は、二つの合唱団が共に大合唱しました。

南京に住む60代の女性は「南

日本の紫金草合唱団が公演・交流

京には平和の意思がある。今日の合唱を通じて、平和や戦争反対を次の世代に引き継いでいく意義を感じた」と語りました。

「紫金草物語」を作詞した大門高子さんは公演を終え、「戦後80年という特別な年に南京で公演できて良かった。南京の若い人たちから平和や友好への熱意を感じた。日中両国の市民は一緒に良い時代をつくっていけるという確信を得た」と述べました。

合唱団は26日に南京事件の資料などを展示する「南京大虐殺遭難同胞記念館」を訪ね、生存者の家族2人と交流しました。

記念館の庭には、01年に合唱団が庭の一角に植えた紫金草が20年以上を経て約200株にわたって広がり、一面に紫に咲き誇っていました。合唱団は紫金草花園の前でも市民と交流しました。

28日には南京理工大学の学生と合唱で交流しました。

合唱団の海外公演に初参加し、南京を初めて訪れた60代の女性は「若い人たちが涙をぬぐいながら真剣に歌を聞いてくれ、心がつながった気がした。記念館の紫金草もきれいで心に残った」と今回の訪問を振り返りました。

合唱団の訪問は地元複数のメディアが大きく取り上げ、「歌で平和の願いを響かせ、平和の灯を受け継がせた」などと報じました。

おしまい